

# 輪之内町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	9,590	5,497,055	124,713	814,344	14.8%	14.6

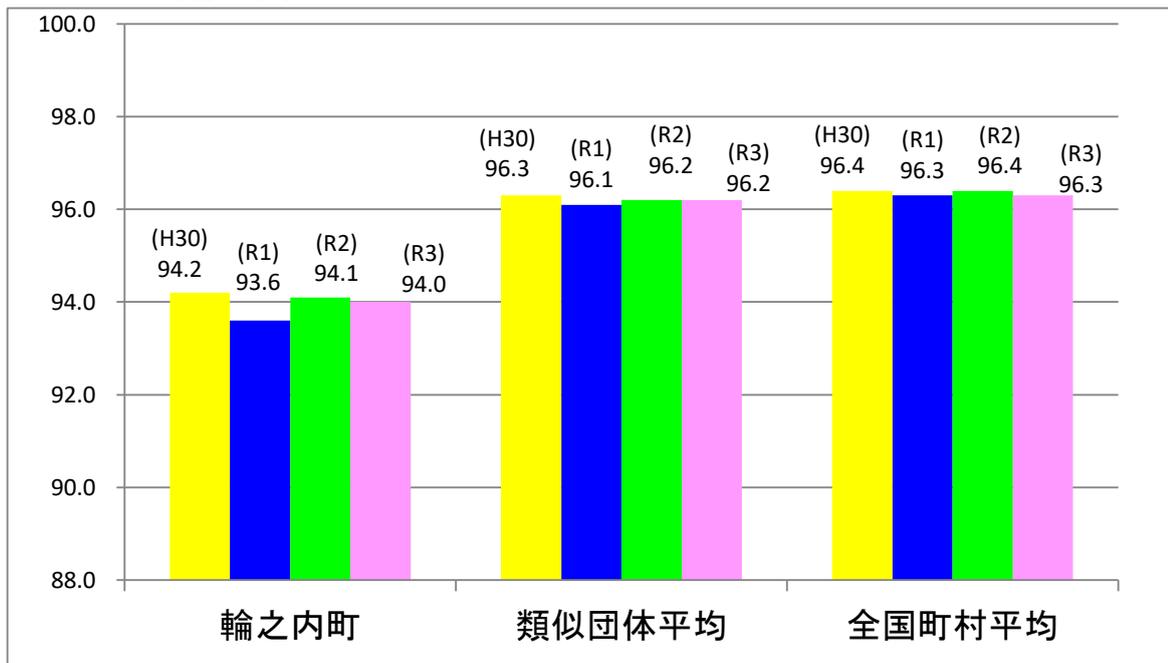
### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	89	303,930	38,141	112,390	454,461	5,106	5,477

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

- 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
- 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (4)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給与表の見直し 実施

###### 実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成31年4月1日  
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.09%引き上げ。激減緩和のため、3年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
輪之内町	42.4 歳	300,307 円	336,437 円	326,692 円
岐阜県	42.6 歳	325,505 円	408,311 円	360,757 円
国	43.0 歳	325,827 円	— 円	407,153 円
類似団体	41.3 歳	303,228 円	352,080 円	328,022 円

- (注)1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		輪之内町	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	192,300 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	157,700 円	150,600 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 25年以上30年未満
一般行政職	大 学 卒	248,215 円	351,200 円	373,560 円
	高 校 卒	—	—	—

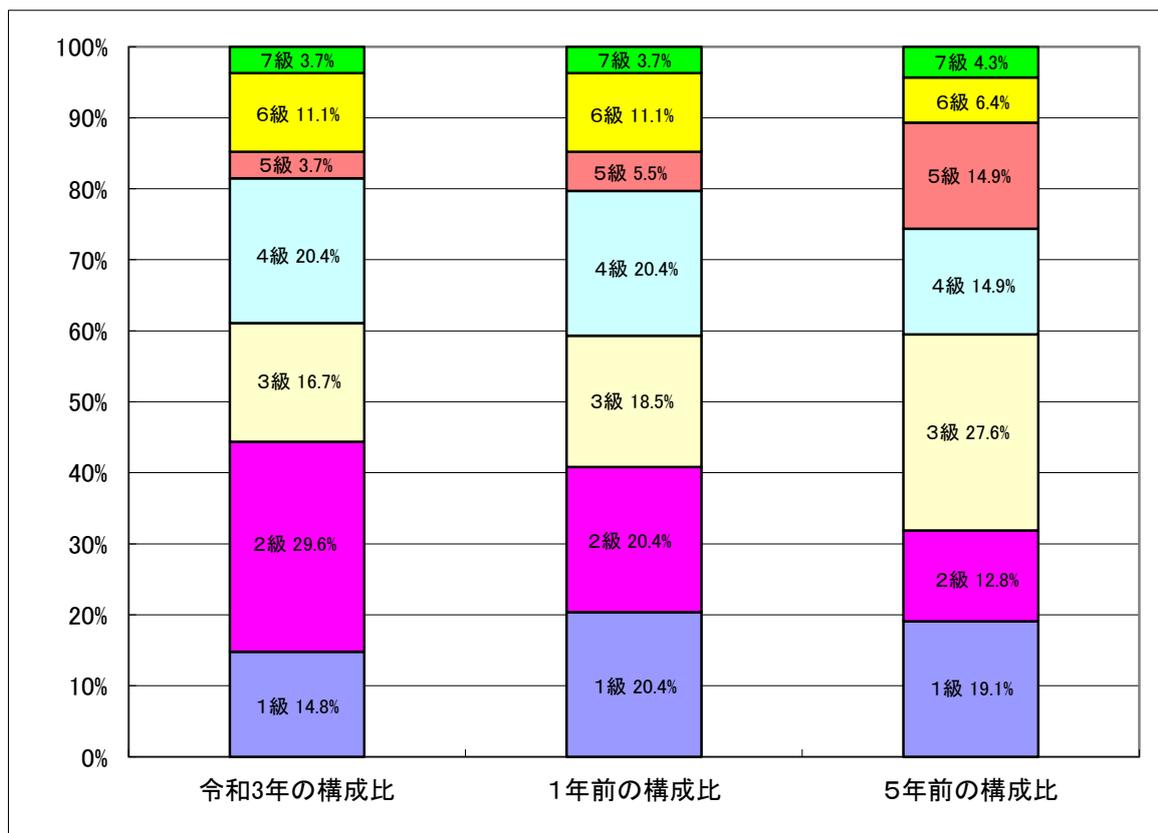
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和3年4月1日現在)

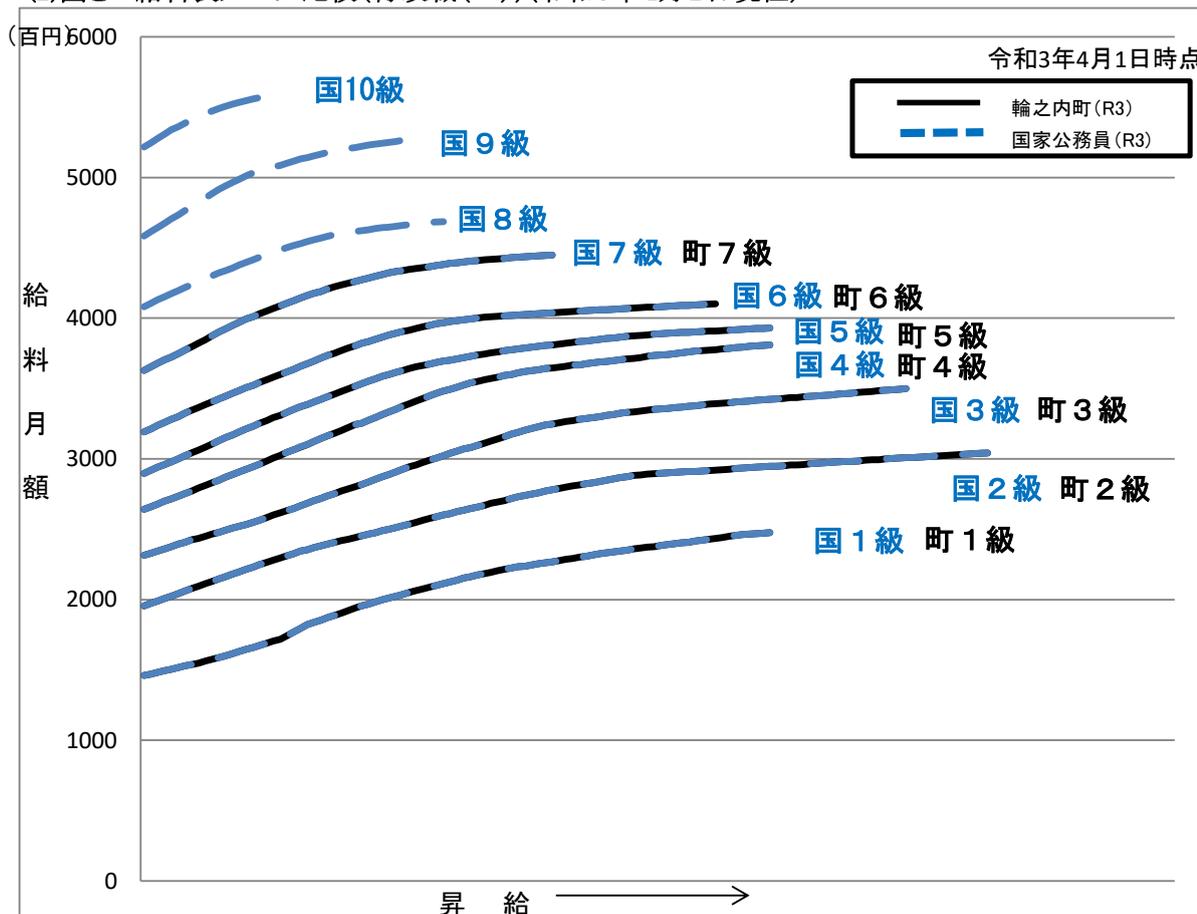
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	定型的な業務を行う職務	8 人	14.8 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主任の職務	16 人	29.6 %	195,500 円	304,200 円
3 級	係長、主査の職務 副園長、主幹保育教諭の職務	9 人	16.7 %	231,500 円	350,000 円
4 級	課長補佐の職務 課内室長の職務 園長の職務 主任指導主事の職務	11 人	20.4 %	264,200 円	381,000 円
5 級	課長の職務 主幹、重要な業務を行う金井室長の職務 専門官の職務	2 人	3.7 %	289,700 円	393,000 円
6 級	困難な業務を行う課長の職務 調整監の職務 調査官の職務	6 人	11.1 %	319,200 円	410,200 円
7 級	参事の職務 危機管理監の職務 会計管理者の職務 統括的な業務を行う調整監の職務	2 人	3.7 %	362,900 円	444,900 円

(注) 1 輪之内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)国との給料表カーブ比較(行政職(一))(令和3年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況(輪之内町)

令和3年4月2日から令和4年4月1日までのおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

輪之内町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,298 千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,685 千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.90 )月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.90 )月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.90 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%、管理加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%、管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(輪之内町)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
	○	○	○	○
活用している成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

輪之内町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	3,120 千円	— 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当 制度なし

##### (4) 特殊勤務手当 支給なし

(5) 時間外勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)	14,527千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	183千円
支給実績(元年度決算)	17,720千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	216千円

(6) その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・孫・父母・祖父母 6,500円/1人 ・子(満22歳に達する日後の最初の3月31日まで) 10,000円/1人(※) ※満15歳に達する日後の4月1日から満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間 5,000円/1人加算	同じ		7,907千円	292,870円
住居手当	月16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、28,000円を上限に支給	同じ		2,135千円	266,875円
通勤手当	乗用車を使用して通勤する場合、通勤距離に応じて2,000円～24,500円を支給(片道2km未満は対象外)	同じ		4,006千円	52,710円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員を対象に職務の級、及び職種に応じて24,200円～53,200円を支給	同じ		7,213千円	450,862円
宿日直手当	1回 4,200円	同じ		2,138千円	36,868円

5 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区分	給料	月額等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
報酬	町長	700,000円	870,000円 / 391,500円
	副町長	565,000円	653,000円 / 360,000円
	議長	260,000円	355,000円 / 200,000円
	副議長	215,000円	316,000円 / 168,000円
	議員	205,000円	301,000円 / 150,000円
期末手当	町長 副町長	(2年度支給割合)	4.45月分
	議長 副議長 議員	(2年度支給割合)	4.45月分
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	退職日における給料月額×在職年数×500/100	14,000千円 任期毎
	備考	退職日における給料月額×在職年数×300/100	6,780千円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

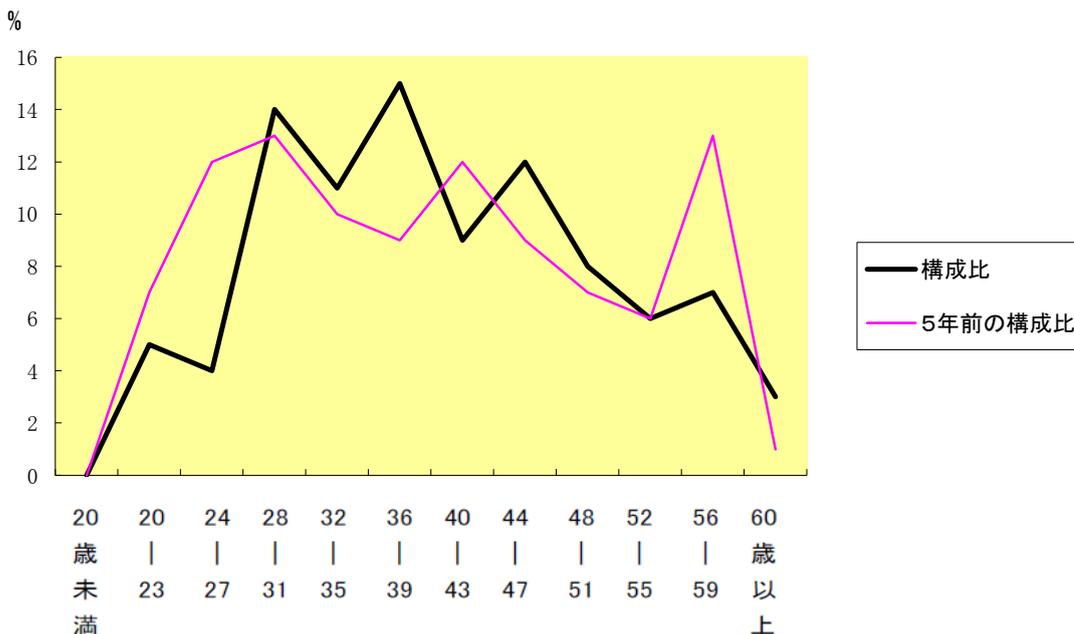
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1		新規採用による増 新規採用による増
		総務	20	20		
		税務	5	6	1	
		民生	34	35	1	
		衛生	8	8		
		農林水産	10	10		
		土木	3	3		
	計	81	83	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.54 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 111.52 人)	
	教育部門	8	7	-1	人事異動による減	
	小 計	89	90	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.84 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 134.21 人)	
公営会計業務等部門	水道	1	1			
	下水道	1	1			
	その他	2	2			
	小 計	4	4			
合 計		93	94	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.01 人	
		[ 104 ]	[ 104 ]	[ ]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2)年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	5人	4人	14人	11人	15人	9人	12人	8人	6人	7人	3人	94人

### (3)職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 別	年 度	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	過去5年間 の増減数(率)	
一般行政	職員数	87	87	83	80	81	83	△ 4	-4.6%
教 育	職員数	8	8	9	8	8	7	△ 1	-12.5%
普通会計	職員数	95	95	92	88	89	90	△ 5	-5.3%
公営企業	職員数	4	4	4	4	4	4		
総合計	職員数	99	99	96	92	93	94	△ 5	-5.1%

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考元年度の総費用に 占める職員給与費比率)
	千円	千円	千円	%	%
2年度	96,216	29,123	5,633	5.9	5.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	1	2,595	-	974	3,569	3,569	6,045

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
輪之内町	31.0 歳	243,800 円	342,783 円
団体平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

輪之内町		団体平均	
1人当たり平均支給額(2年度)		1人当たり平均支給額(2年度)	
974 千円		1,480 千円	
(2年度支給割合)		(2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.9 月分	2.55 月分	1.9 月分
( 1.45 )月分	( 0.90 )月分	( 1.45 )月分	( 0.90 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 3%~15%		役職加算 3%~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

輪之内町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 支給なし

オ 時間外勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)	49千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	49千円
支給実績(元年度決算)	25千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	25千円

カ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・孫・父母・祖父母 6,500円/1人 ・子(満22歳に達する日後の最初の3月31日まで) 10,000円/1人(※) ※満15歳に達する日後の4月1日から満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間 5,000円/1人加算	同じ		148千円	148,000円
住居手当	月16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、28,000円を上限に支給	同じ		246千円	246,000円
通勤手当	乗用車を使用して通勤する場合、通勤距離に応じて2,000円～24,500円を支給(片道2km未満は対象外)	同じ		—千円	—